

令和 7 年度

歳入歳出決算補充説明書

防災対策部

防災対策部の所管する令和7年度歳入歳出決算につきまして、お手元の「令和7年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」によりご説明申し上げます。

令和7年度の防災対策部関係の歳入につきましては、予算現額 32 億 9,293 万 6,220 円に対し、調定額、収入済額とも 26 億 6,341 万 3,884 円となっております。

それでは、歳入決算の詳細につきまして順次ご説明申し上げます。

まず、44 頁、第7款「分担金及び負担金」第2項「負担金」第6目「総務費負担金」のうち当部関係は、予算現額 1 億 1,971 万 4,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1 億 1,971 万 3,994 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額（円）
防災行政無線整備事業負担金	119,237,136
災害救助費負担金	476,858
合 計	119,713,994

次に、46 頁、第8款「使用料及び手数料」第1項「使用料」第1目「総務使用料」のうち当部関係は、予算現額 333 万 7,000 円に対し、調定額、収入済額とも 335 万 8,346 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額（円）
土地使用料	728,638
建物使用料	2,629,708
合 計	3,358,346

また、52 頁、第2項「手数料」第1目「総務手数料」のうち当部関係は、予算現額 8,206 万 8,000 円に対し、調定額、収入済額とも 7,758 万 8,935 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額（円）
消防法関係手数料	40,849,400
ガス関係手数料	22,660,695
火薬関係手数料	2,885,100
電気関係手数料	11,193,740
合 計	77,588,935

従いまして、第8款「使用料及び手数料」の合計は、予算現額8,540万5,000円に対し、調定額、収入済額とも8,094万7,281円となっております。

次に、70頁、第9款「国庫支出金」第1項「国庫負担金」第2目「総務費負担金」のうち当部関係は、予算現額499万6,000円に対し、調定額、収入済額とも475万7,736円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額（円）
国民保護訓練費負担金	226,210
災害救助費負担金	4,531,526
合 計	4,757,736

また、82頁、第2項「国庫補助金」第1目「総務費補助金」のうち当部関係は、予算現額1億1,981万6,000円に対し、調定額、収入済額とも4,158万4,000円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額（円）
新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）	41,584,000
地域未来交付金（地域防災緊急整備型）	0
合 計	41,584,000

従いまして、第9款「国庫支出金」の合計は、予算現額1億2,481万2,000円に対し、調定額、収入済額とも4,634万1,736円となっております。

なお、予算現額と収入済額との差額7,847万264円の主な内容は、事業の一

部を繰り越したことに伴い、翌年度の収入となるものです。

次に、120 頁、第 10 款「財産収入」第 1 項「財産運用収入」第 2 目「利子及び配当金」のうち当部関係は、「利子収入」の一部で、予算現額 489 万 9,000 円に対し、調定額、収入済額とも 489 万 9,064 円となっております。

また、第 2 項「財産売払収入」第 2 目「物品売払収入」のうち当部関係は、予算現額 53 万 7,000 円に対し、調定額、収入済額とも 63 万 6,680 円となっております。

従いまして、第 10 款「財産収入」の合計は、予算現額 543 万 6,000 円に対し、調定額、収入済額とも 553 万 5,744 円となっております。

次に、124 頁、第 11 款「寄附金」第 1 項「寄附金」第 2 目「総務費寄附金」のうち当部関係は、「防災対策寄附金」で、予算現額 14 万 1,000 円に対し、調定額、収入済額とも 14 万 1,600 円となっております。

次に、128 頁、第 12 款「繰入金」第 2 項「基金繰入金」第 1 目「基金繰入金」のうち当部関係は、予算現額 1,731 万 8,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1,296 万 7,953 円となっております。

次に、130 頁、第 13 款「繰越金」第 1 項「繰越金」第 1 目「繰越金」のうち当部関係は、予算現額、調定額、収入済額とも 2 億 2,538 万 1,220 円となっております。

次に、140 頁、第 14 款「諸収入」第 6 項「収益事業収入」第 1 目「宝くじ収入」のうち当部関係は、予算現額、調定額、収入済額とも 4 億 719 万 6,000 円となっております。

また、144 頁、第 8 項「雑入」第 2 目「雑入」のうち当部関係は、予算現額 4,953 万 3,000 円に対し、調定額、収入済額とも 4,718 万 8,356 円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額（円）
雑入	47,077,956
広告収入	110,400
合 計	47,188,356

従いまして、第 14 款「諸収入」の合計は、予算現額 4 億 5,672 万 9,000 円に対し、調定額、収入済額とも 4 億 5,438 万 4,356 円となっております。

次に、148 頁、第 15 款「県債」第 1 項「県債」第 1 目「総務債」のうち当部関係は、予算現額 22 億 5,800 万円に対し、調定額、収入済額とも 17 億 1,800 万円であり、その内訳は次のとおりです。

科 目	収入済額（円）
防災行政無線整備事業費充当	1,331,000,000
防災ヘリコプター運航管理費充当	88,000,000
広域防災拠点維持管理費充当	83,000,000
学校運営管理費充当	51,000,000
災害対策管理費充当	5,000,000
災害即応力強化推進事業費充当	11,000,000
防災行政無線等維持管理費充当	25,000,000
防災情報プラットフォーム事業費充当	99,000,000
避難所等生活環境改善事業費充当	23,000,000
国民保護対策費充当	2,000,000
合 計	1,718,000,000

なお、予算現額と収入済額との差額 5 億 4,000 万円の主な内容は、事業の一部を繰り越したことに伴い、翌年度の収入となるものです。

以上、歳入決算の概要についてご説明申し上げました。引き続き、歳出決算の概要についてご説明申し上げます。

令和7年度の防災対策部関係の歳出につきましては、予算現額 53 億 3,207 万 2,220 円に対し、支出済額 43 億 7,467 万 3,232 円で、翌年度繰越額 7 億 9,251 万 4,707 円、不用額 1 億 6,488 万 4,281 円となっております。

それでは、歳出決算の詳細につきまして順次ご説明申し上げます。

まず、第2款「総務費」のうち当部関係は、202 頁、第2項「企画費」第5目「危機管理費」であり、予算現額 134 万 3,000 円に対し、支出済額 122 万 3,186 円、不用額 11 万 9,814 円となっております。

これは、県政を取り巻くさまざまなリスクに対応できる職員の育成に係る研修等を行う「危機管理推進事業費」に要した経費です。

次に、242 頁、第8項「防災費」につきましては、予算現額 53 億 3,072 万 9,220 円に対し、支出済額 43 億 7,345 万 46 円、翌年度繰越額 7 億 9,251 万 4,707 円、不用額 1 億 6,476 万 4,467 円となっております。

まず、同頁、第1目「防災総務費」は、予算現額 49 億 1,267 万 8,220 円に対し、支出済額 39 億 7,661 万 1,514 円、翌年度繰越額 7 億 9,251 万 4,707 円、不用額 1 億 4,355 万 1,999 円となっております。

支出済額の主な内容は、職員の人件費である「給与費」、防災通信ネットワーク（衛星系）の整備を行う「防災行政無線整備事業費」、防災ヘリコプターの運航にかかる「防災ヘリコプター運航管理費」など、防災対策の推進にかかる各種事業に要した経費であり、その内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額（円）
給与費	726,332,775
防災対策費	488,460,893
地震対策費	401,522,020

防災行政無線等管理費	303,186,249
防災行政無線整備事業費	1,499,827,365
防災ヘリコプター運航管理費	525,813,785
その他（防災総務費、国民保護費）	31,468,427
合 計	3,976,611,514

また、翌年度繰越額の主なものは、「防災行政無線整備事業費」の３億 7,331 万 8,220 円であり、防災通信ネットワーク（衛星系）整備工事について、計画変更等に伴い年度内での完了が見込めなくなったことから繰り越したものです。

なお、不用額の主なものは「防災ヘリコプター運航管理費」の防災ヘリコプターにかかる追加整備費用が不要になったことや燃料費の執行残などです。

次に、244 頁、第 2 目「消防指導費」は、予算現額 3 億 354 万円に対し、支出済額 2 億 8,595 万 10 円、不用額 1,758 万 9,990 円となっております。

支出済額の主な内容は、消防団等の普及啓発・活性化促進にかかる「消防費」、消防学校の運営管理と施設整備にかかる「消防学校費」など、県内の消防体制の確立にかかる事業に要した経費であり、その内訳は次のとおりです。

事 業 名	支出済額（円）
消防費	22,498,606
予防費	35,646,616
消防学校費	227,804,788
合 計	285,950,010

なお、不用額の主なものは、「消防学校費」の執行残などです。

次に、246 頁、第 3 目「銃砲火薬ガス等取締費」は、予算現額 3,018 万 3,000 円に対し、支出済額 2,658 万 9,734 円、不用額 359 万 3,266 円となっております。

支出済額の主な内容は、高圧ガス製造販売施設等の設置許可及び完成検査、保安検査等にかかる「高圧ガス費」、電気工事士免状の交付等を行う「電気関係取締費」などに要した経費であり、その内訳は次のとおりです。

事業名	支出済額（円）
高圧ガス費	24,604,848
銃砲火薬類取締費	491,579
電気関係取締費	1,493,307
合 計	26,589,734

なお、不用額の主なものは、「高圧ガス費」の執行残などです。

最後に、248 頁、第 4 目「災害救助費」は、予算現額 8,432 万 8,000 円に対し、支出済額 8,429 万 8,788 円、不用額 2 万 9,212 円であり、支出済額の内容は、災害救助基金の積立等に要した経費です。

なお、不用額は、「災害救助事業費」の執行残です。

以上をもちまして、防災対策部関係の令和 7 年度歳入歳出決算の概要説明を終わらせていただきます。

何とぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。